

令和元年度 南相馬市地域課題解決調査研究事業
「子どもの非認知能力を伸ばす放課後児童クラブ支援」
報告書

新潟県立大学南相馬市子ども支援プログラム

1. プログラムの背景

新潟県立大学と南相馬市は、子ども支援に関する連携協定を締結し、これまで9年間にわたって市内の放課後児童クラブを対象に継続的な子ども支援活動を進めてきた。また、南相馬市子ども支援プログラムを主催する新潟県立大学植木研究室は、これまで約100回程度、新潟から南相馬市へ直接現地入りして、子ども支援プログラムを継続してきた。とくに福祉的ニーズがあると判断される放課後児童クラブ（留守家庭児童）への支援が主な内容である。

2. プログラムの目的

本プログラムは、南相馬市こども未来部こども家庭課子育て支援係と連携して実施する。南相馬市全地域の小学生（とくに放課後児童クラブ）を対象として、新潟県立大学が開発した遊びのプログラムによる子ども支援を実施することで、子ども自身が非認知能力を伸ばし、生きる力を獲得することに寄与することを目的とする。

新潟県立大学と南相馬市は、子ども支援に関する連携協定を締結し、これまで9年間にわたって市内の放課後児童クラブを対象に継続的な子ども支援活動を進めてきた。その結果、被災地の子どもたちは、震災後の環境条件の変化による生活不安の影響が長引き、学力のみならず、自己肯定感の醸成など生きる力の獲得が長期的な課題となっていると考えられる。たとえばノーベル経済学賞受賞者のヘックマンは、子どもの発達のためには、勉強などの認知能力（学力などの数字で測れる能力）だけでなく、遊びなどによる非認知能力（生きる力やコミュニケーション能力などの学力で測れない能力）の重要性を指摘している。

南相馬市の子どもたちにとっても同様の環境にあると考えられることから、新潟県立大学による遊びの支援によって、子どもの非認知能力（生きる力やコミュニケーション能力などの学力で測れない能力）を伸ばすきっかけを探る。



3. 倫理的配慮

プログラム期間中は、みなみそうま復興大学フェイスブックのイベントページに写真を掲載するため、あらかじめ、南相馬市教育委員会事務局幼児教育課から各児童クラブをとおして、保護者の許可を得て掲載した。

4. これまでに実施したプログラムの概要

南相馬市教育委員会と子ども支援プログラムの展開で合意文書（2011年5月18日付）を交わし、遊びのプログラムなどで小学生たちとかわることができるようになった。これにより南相馬市児童クラブの子どもと放課後児童支援員を対象に支援を継続することが可能になった。大学生スタッフが、南相馬市内の児童館・児童クラブへ分散して訪問することができ、子どもたちとの継続的な「またね」の約束をはたすことができた。



以上のような継続性が約束された子どもたちとのかかわりが、互いの信頼関係を育み、9年目以降の支援プログラムへの期待につながっている。

昨年度の支援プログラムにおいては、子どもたちのエンパワメント（潜在能力の顕在化）を高める効果が期待できるのではないかと考え、プログラムの目的をはたすために、新潟県立大学スタッフによる放課後児童クラブ放課後児童支援員への助言的なスーパービジョンのほかに、大学生スタッフによる子ども支援プログラムを実施した。

5. これまでの研究成果物

(1) 住野、植木他4名（2018～）「非認知能力を育成する放課後支援人材養成カリキュラム開発のための基礎的研究」（平成30年度科学研究費助成事業 基盤研究（B）（一般））

本研究では、子どもたちに「主体的」な活動の中で自主性・社会性・創造性につながる「非認知能力」を育むことこそが、放課後を支援する専門職に必要な要素であると捉え①学童保育実践における非認知能力育成の現状把握、②非認知能力育成の視点を取り入れた新たな学童保育指導員養成カリキュラムの提案を行うことを目的としている。

(2) 植木、森田他（2016）『被災した子どもと家庭を継続的に支援するための当事者参加型システム開発調査研究事業報告書』（厚生労働省平成27年度子ども・子育て支援推進調査研究事業）

震災からの復興過程においては、特別な支援を要する子どもの存在が顕著になるなどその対応が課題となっている。本研究では、復興過程における「子どもの居場所モデル事業」を実施することで、子ども支援と支援者支援の役割を検証した。

(3) 植木、森田他（2015）『被災した子ども家庭を支援するためのシステム開発調査研究事業報告書』（厚生労働省平成26年度児童福祉問題調査研究事業）

震災後の子ども支援に携わる支援者支援のための研修モデルを開発した。共通の課題を抱える地域でも活用できる普遍的な研修モデルを提示することにより、被災地における住民主体の子ども支援活動を支援するシステムを開発した。

6. プログラムの実施内容

令和1年度は、第1期（9月）と第2期（3月）にわたって事業を計画した。第1期事業の実施をふまえて、継続事業となる第2期事業の効果測定を実施する予定だったが、新型コロナウイルス対策の影響で、第2期（3月）事業を急遽中止した。詳細は以下のとおりである。

（第1期）

令和1年9月5日（木）～7日（土）

スタッフ 22名

支援先

東町児童クラブ 1・2、原町第一児童クラブ、橋本町児童クラブ、上町児童クラブ 1・2、石神第一児童クラブ、石神第二児童クラブ、太田児童クラブ、大甕児童クラブ、鹿島児童クラブ 1・2、上真野児童クラブ、八沢児童クラブ、小高児童クラブ（以上 12 クラブ）。

（第2期）

令和2年3月5日（木）～7日（土）

※新型コロナウイルス対策のため、こども家庭課と協議の結果、中止した。

子どもの発達のためには、勉強などの認知能力（学力などの数字で測れる能力）だけでなく、子どもの非認知能力（生きる力やコミュニケーション能力などの学力で測れない能力）を伸ばすきっかけづくりが大切であることがわかっている。

今回の活動では、南相馬市の子どもの非認知能力の醸成に寄与するために、既存の社会資源として現存する放課後児童クラブを活用した。南相馬市内には、市が直轄する放課後児童クラブが12か所あり、継続的な子ども支援による子どもたちの非認知能力の醸成の有効性を検証するために、新潟県立大学が開発した子ども支援プログラムを実施した。

そのために、福祉系の教員と大学生で組織されるスタッフを派遣し、放課後児童クラブの職員である放課後児童支援員とともに子ども支援にあたった。具体的には、児童福祉を専門とする大学教員による放課後児童支援員への助言指導と、放課後児童クラブへの大学生の派遣による、育成支援、遊び支援、宿題支援などの子ども支援プログラムを実施した。

7. プログラムの結果

市が直轄する放課後児童クラブが12か所あり、継続的な子ども支援による子どもたちの非認知能力の醸成の有効性を検証するために、新潟県立大学が開発した子ども支援プログラムを実施した。具体的には、児童福祉を専門とする大学教員による放課後児童支援員への助言指導と、放課後児童クラブへの大学生の派遣による、育成支援、遊び支援、宿題支援などの子ども支援プログラムを実施した。

その結果、継続的な子ども支援プログラムが、子どもとおとなとの間の信頼関係を形成し、さらに信頼関係に基づく適切なかわりによって、子どもたちの非認知能力の醸成が可能であることがわかった。



今後は、新潟県立大学による子ども支援のみならず、南相馬市のおとなたちが、南相馬市の子どもたちに関わることが大切です。そのための体制づくりが急がれる。

一方で、上町児童センターでは、今年度から放課後児童クラブ機能のみならず、本来の児童センター機能の一部が再開されている。南相馬市の児童センターは、地域のさまざまな人たちが集うことのできる地域の社会資源であり、地元のおとなたちが継続的に地域の子どもたちにかかわることができると考えられる。

このように、既存の社会資源（児童センター）を活用することによって、地域住民による子ども支援プログラムを行うことが可能であり、上町児童センターのみならず、東町児童センター、橋本町児童センターにおいても、本来の児童センター機能を再開することが望まれる。



(植木信一：新潟県立大学人間生活学部子ども学科)